



平成 16年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準] 平成 16年 5月 18日

上 場 会 社 日本ハム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2282

本社所在都道府県

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 藤 井 良 清

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部長 氏 名 竹 添 昇

TEL (06) 6282 - 3171

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

親会社名 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	926,019	1.8	23,625	2.2	19,576	47.2
15年 3月期	909,999	3.7	23,121	39.7	13,301	56.8

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 税引前利益率	売 上 高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	10,641	141.3	46.61	46.32		4.2	3.2	2.1
15年 3月期	4,409	75.1	19.30	-		1.7	2.1	1.5

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 42 百万円 15年 3月期 5 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 228,324,432 株 15年 3月期 228,384,645 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業利益は、日本の会計慣行に従い売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	610,663	262,096	42.9	1,147.95
15年 3月期	621,579	246,981	39.7	1,081.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 228,317,404 株 15年 3月期 228,331,408 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	35,040	7,084	41,113	73,588
15年 3月期	39,582	5,139	753	86,745

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 113 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 10 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	470,000	12,000	7,000
通 期	960,000	24,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61 円 32 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の10ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社113社及び関連会社10社で構成され、各事業に係る位置付けは次のとおりです。

### (食肉関連事業)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販(株)などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム(株)及び南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

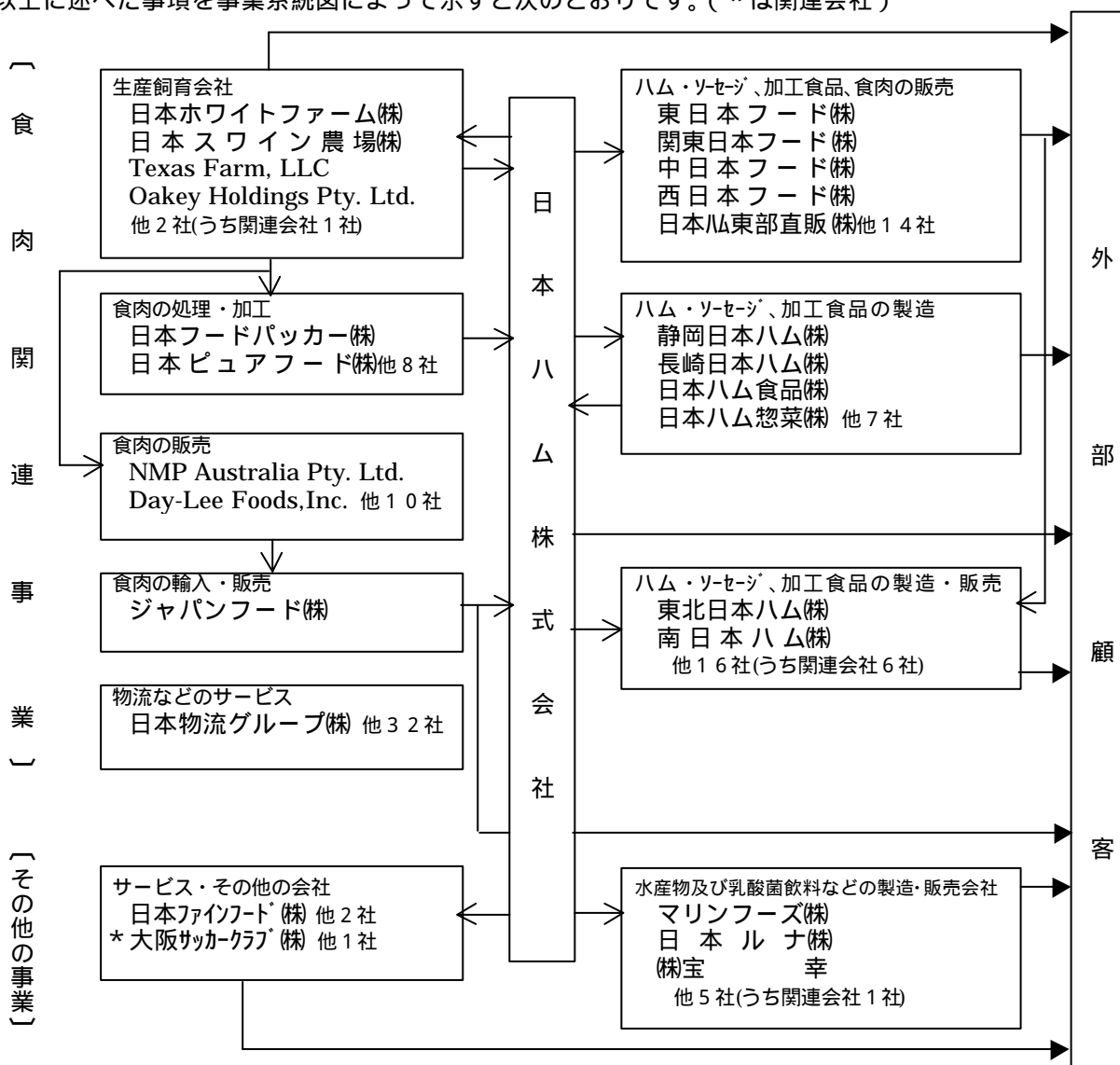
食肉は、子会社の日本スウィン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、Texas Farm, LLC.などが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)、日本ピュアフード(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の関東日本フード(株)、西日本フード(株)などを通じて販売しております。

### (その他事業)

水産物及び乳酸菌飲料などを子会社の(株)宝幸、マリンフーズ(株)、日本ルナ(株)などで製造・販売しております。

サービス・その他として、子会社の日本ファインフード(株)などによってレストラン事業などを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。( \* は関連会社 )



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは安全で高品質な食品の提供や食シーンの提案、食文化の創造を通して皆様に「食べる喜び」をお届けして社会に貢献するという企業理念を掲げております。お客様と「おいしさの感動と健康の喜び」を分かち合うことや健やかで快適な食生活を支えることを目的として、時代に先駆け食の領域に挑戦し、食の新たな可能性を切り拓くことが経営の使命であると認識致しております。

当社グループは、昨年4月よりスタートした中期経営計画において、「コンプライアンス経営の徹底」を経営方針の第一に掲げ、「お客様重視の経営」、「グループ経営の推進」とともに、その浸透を図っております。

また食品企業としての原点に立ち返り、消費者視点に立ったものづくりを行い、食を通して社会に貢献するという企業理念の実現を図って参ります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有の促進が重要と考えますが、株式市場で流動性を高め個人投資家層の拡大を図ることも、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げについても慎重に検討してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは、「新中期経営計画」(平成15年4月1日～平成18年3月31日)の最終年度において売上高1兆1,000億円・税引前利益350億円の達成を、また、財務体質強化のために、投下資本に対する効率性向上、経営資源の最適配分及び有利子負債の削減等を行い、主な経営指標としてROA(総資産税引前利益率)5%以上、有利子負債削減額400億円、D/Eレシオ0.6倍の達成を目指してまいります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

### (1) グループ経営資源の全体最適配分

人、物、金等の経営資源を全体最適の視点で配分し、グループ全体として財務体質の強化を図ります。

「キャッシュ・フローの増大」、「有利子負債の圧縮」と「資金効率の向上」を重視した経営を行い、事業の「選択・集中・拡大」に繋げて参ります。

また事業部間の人事交流など人材の流動化を促進して、最適配置と活性化にも努めてまいります。さらには、生産設備や遊休設備の事業部を超えた相互活用を図り、コスト削減も図ってまいります。

一例として従来の営業と製造部門を一本化した加工事業本部は、今後の経営資源の効率化を目指し、平成16年度より加工食品事業部と惣菜事業部を統合し、「デリ商品事業部」として組織効率を高めるとともに、食肉加工以外の分野にも注力して、商品カテゴリー毎にトップを目指し、戦略的多角化企業グループを構築してまいります。

### (2) 積極的な事業拡大

#### 国内事業

昨年7月、新たに(株)宝幸をグループに迎え、チーズなどの乳製品と水産事業の強化を図ってまいりました。

新中期経営計画の中で、ハム・ソーセージ、加工食品、食肉の事業拡充とともに、これらに続く

第4、第5の事業の柱として水産、乳製品事業を掲げ、日本ハムグループに「活力」を生み出し、一層の飛躍を遂げることを目指しております。この事業領域の拡大とは単なる多角化や総合食品化ではなく、グループの強みを生かした「戦略的な多角化企業グループ」になることです。

食品・食肉業界を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、グループが有する開発力、技術力、営業力を組み合わせ新たな価値創造に向けた経営（ハイブリッド経営）を展開してまいります。

#### 海外事業

国内市場は安価な輸入品の増大や同業・異業種との競争激化による価格下落など熾烈な環境にあります。また少子高齢化により今後の市場のシュリンクも予測される中で海外事業は重要な位置づけにあります。食肉ビジネスに加え、水産品、加工食品などへの事業展開や日本国内への供給だけでなく、現地販売や第三国に対する輸出への事業拡大を目指しております。その為にもグローバルな人材の育成はもとより、資金・設備・人材の有効活用と全体最適配置の推進、さらには品質保証体制の充実を図ってまいります。

今期より事業部を横断した海外戦略のプロジェクトを立ち上げ、海外での売上げ拡大、カントリ－リスクヘッジ、新しい事業領域への進出などを検討してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

日本ハムグループは各事業部、関係会社がそれぞれの市場に最適な組織体制・事業戦略で運営され、その強みを発揮し、そのうえで総合力を生かすグループ経営を目指しています。その為にも、経営基盤にコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。コーポレート・ガバナンスをしっかりと機能させ「顧客」「株主」「取引先」「従業員」などの各ステイクホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

日本ハムグループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本は執行役員制度を導入して取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において、責任と権限を明確化することです。さらに経営監視機能を担う取締役の役割は重要であると考え、社外取締役を増員するとともに、それをサポートする本社部門、委員会の充実を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化は経営体制だけでなく、職場からの積み上げも重要との認識から、事業所やグループ会社の内部統制強化も図っております。

### (2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

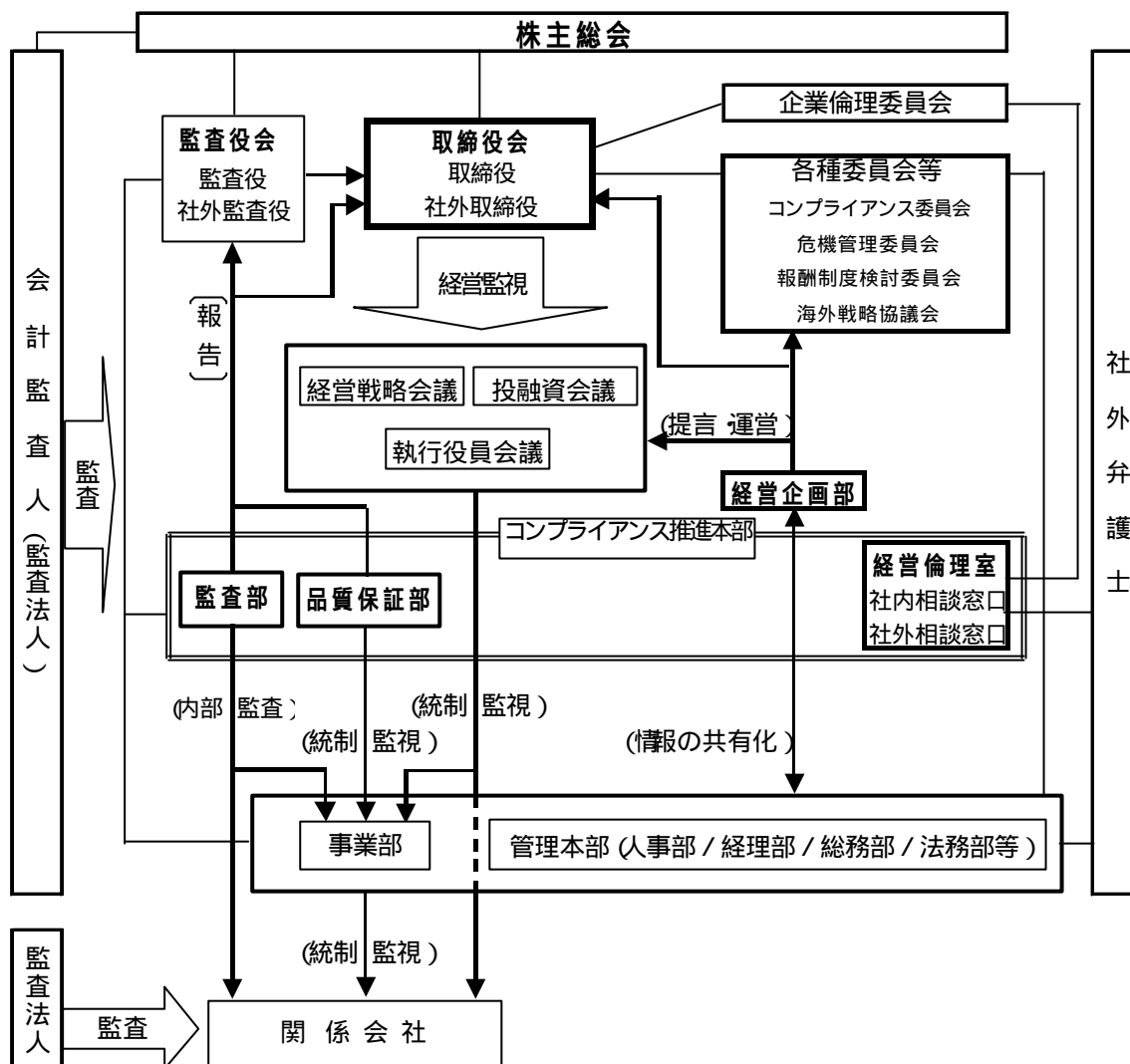
取締役11名のうち社外取締役2名、監査役5名のうち社外監査役4名。

なお、平成15年4月より執行役員制度を導入しておりますが、経営方針を実現するための新体制として、取締役の役割を明確にし、できるだけ少人数にして活発な議論が行えるよう、平成15年6月開催の定時株主総会日をもって、取締役の員数を削減し、16名（うち社外取締役1名）から11名（うち社外取締役2名）としております。

c. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は、専従スタッフの配置は致しておりませんが、必要に応じて経営企画部・経営倫理室が適宜対応致しております。

d. 業務執行・監視及び内部統制の仕組（平成16年3月末現在）



平成16年4月1日よりの変更について

- ・ガバナンス会議の設置：昨年来実施してまいりました一連の経営改革の実効性をあげるため、取締役会、経営戦略会議の事前審査機関として従来の「投融資会議」に加え、新たにガバナンス会議を設置し、グループにおける方針、戦略、組織、諸制度など重要案件の事前審査を強化致しました。
- ・品質保証部、お客様サービス室の社長直轄化：品質保証体制の一層の充実とお客様重視の経営をスピード感をもって推進するため、従来コンプライアンス推進本部に所属していた品質保証部、お客様サービス室を社長直轄と致しました。
- ・経営企画本部の新設と管理本部の再編：経営企画本部を新設し、経理部、情報企画部、経営企画部を配置して、三部の連携強化により、グループ経営情報戦略を担うとともに、管理本部を広報部、人事部、総務部、法務部に再編致しました。

e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）  
当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

また、当社と監査法人の間では、商法監査（新日本監査法人）及び証券取引法監査（新日本監査法人及び監査法人トーマツ）について監査契約を締結し、各監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社の社外取締役山口寛治氏は三菱商事株式会社常任顧問をされておりますが、同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。

また、同早川祥子氏は、厚生労働省労働者災害補償保険審議会委員、経団連環境安全特別委員会委員などをされておりますが、当社との特別な資本的、人的及び取引関係はございません。

なお、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

a. 企業倫理委員会の開催

社外の有識者の方々に参画頂き、平成14年9月10日発足以降、今期8回、通算16回の会合を重ねております。

当委員会には、コンプライアンス経営の徹底の進捗確認以外にも総合的な経営改革のためのご提言を頂いております。

b. コンプライアンス推進委員会の設置

平成16年1月に国内グループ各社にコンプライアンス推進委員会を設置し、「日本ハムグループ行動規範」を各社ごとの業務をベースとして具体的に解説した「行動規範マニュアル」を作成しました。このマニュアルの周知活動を中心に全グループ会社・事業所に対するコンプライアンスの浸透を図ってまいりました。

c. 取締役会改革

・執行役員制度の導入

平成15年4月より、経営を監視する「取締役」と事業・業務の執行責任を担う「執行役員」の権限と責任を明確にしました。

・社外取締役の招聘

平成15年6月より、女性社外取締役を招聘し、経営に参画頂くことにより、コンプライアンスとお客様重視の経営を推し進めるとともに、開かれた企業体質に改善を図っております。

・経営戦略会議の設置

平成15年4月より、従来の常務会を廃止して、グループ経営方針に関する重要事項の決定やグループ内の連絡調整を行い、グループ経営の円滑な運営を図ることを目的に月に2回開催してまいりました。これに伴い、取締役会が本来の経営監視機能を十分に発揮できる体制としました。

・投融資会議の設置

平成15年4月より、経営に関する重要事項のうち、投融資関連の事前審議を行うことを目的に月に2回開催してまいりました。

d. 組織改編等

連結経営の徹底を図るため、平成15年4月より新たに関連企業本部、管理本部、コンプライアンス推進本部、経営企画部を設立するなど本部の整理統合を行いました。また、管理・監査部門の増員

を行い、大阪本社だけでなく、東京支社にも配置することで、管理部門の強化を推進致しております。  
また食肉事業本部の管理体制の見直しも平成15年7月、8月に行いました。

e. 常設委員会の設置、開催

・コンプライアンス委員会の設置、開催

全社レベルでコンプライアンスの方針や行動規範の再検討及び周知・徹底状況の確認などグループのコンプライアンスについて総合的に検討することを目的として平成15年4月に設置し、それ以降3回開催して、活発な議論を行ってきております。

・危機管理委員会の設置、開催

当社グループにおけるリスクを除去し、コンプライアンス経営に寄与することを目的に平成15年4月に設置し、それ以降11回開催して、課題解決を図っております。

・報酬制度検討委員会の設置、開催

企業統治体制の強化と経営の透明性を高める一環として役員の業績を公正に評価することを目的に平成15年4月に設置し、それ以降7回開催し、役員報酬の基本方針案の策定や退職慰労金制度の方向性について議論を行いました。

・海外戦略協議会の設置、開催

グループの経営資源の有効活用と事業部を超えたノウハウや情報の共有化を図り、海外におけるグループ全体最適を図ることを目的に平成15年4月に設置し、それ以降4回開催し、中国の品質保証体制の確立や海外関係会社の改革案を議論してきました。

f. 内部統制の充実

・グループ会社の内部統制強化を図るため、外部コンサルタントを利用し、グループ会社の管理項目、基準を見直し、管理システムの標準化と監査フレームワークの再構築を図っております。この1年間においては主要な業務の分析を行い、遵法と倫理の観点から問題点を洗い出し、牽制機能が働くように業務手順の見直しを行いました。

・平成16年1月から3月の期間において、当社及び国内グループ会社の全事業所を対象に、営業許可、資格届出事項についての一斉点検を行い、不備事項については直ちに修正の手続きを行いました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期

##### 業績全般の概況

我が国の経済は、好調な設備投資と輸出に支えられ、緩やかながら回復基調にあります。個人消費も持ち直しの感がありますが、依然として雇用情勢が厳しいことや将来的な不安が払拭されないこともあり、その回復の足取りは重いものがありました。

食品・食肉業界では輸入食品からの残留物質の問題が多発したことや米国におけるBSEの発生、さらには国内を含むアジア全域に広がった鳥インフルエンザなどの問題が相次いで起こりました。グローバル化の進展する中で、消費者の食品に求める「安全・安心」の担保の難しさや安定供給面におけるリスクが顕在化しました。

このような環境の中、日本ハムグループにおいては、「信頼回復」をグループ最大の課題として「誠実で透明性の高い経営」に取り組んでまいりました。当期よりスタートした中期経営計画の経営方針にもその第一に「コンプライアンス経営の徹底」を掲げ、コンプライアンス推進本部を設置し、全国の関係会社、事業所で従業員大会、役員・幹部社員の研修会などを開催して、確実に浸透を図ってまいりました。しかしながら過去のことではありますが、自ら公表したものも含め、この1年間にマスコミ報道された問題が数件ありました。皆様にはご心配とご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。今年に入り、関係会社単位の「行動規範マニュアル」の作成や全国の事業所で緊急法令点検などを実施し、コンプライアンスの浸透と内部統制機能の強化を推し進めております。

また「お客様重視の経営」の一環として進めました「OPEN品質」の活動では、1万件以上の商品規格とカルテの総点検を行い、その結果を「商品情報管理システム」で共有し、正しい品質表示と安全で高品質な商品をお届けする体制と致しました。さらに情報インフラを整備して、お客様からの要望に迅速に対応する「顧客情報管理システム」と生産情報をお知らせする「生産履歴追跡システム」を構築致しました。「生産履歴追跡システム」は、お問い合わせ番号などから生産履歴が分かる国産牛肉のトレーサビリティに加え、当社は業界に先駆けてグループのインテグレーション・システムを活用して国産豚肉、鶏肉にも拡げてきました。また、お客様に工場を見学して頂く「OPENファクトリー」などの活動にも取り組み、お客様視点に立った取組みを展開してまいりました。

さらには「グループ経営の推進」にも努めてまいりました。全グループ視点から生産・販売の拠点の見直しなど効率化を含めたコスト競争力向上に努めました。またグループ横断的な人事交流を中心とした人材の流動化も促進して、最適配置と活性化を図ってまいりました。

このような企業活動の結果、食肉においては牛肉の売上げは伸長したものの、豚肉は牛肉の代替需要がなくなったことや海外パッカーとの豚肉取引契約が終了したことなどにより大きく落ち込み売上げは減少しました。一方、ハム・ソーセージや加工食品の売上げが厳しいながらも回復基調にあること、さらには㈱宝幸がグループ入りし、乳製品の売上げに寄与したこともあり、当期の売上高は、前期比 1.8%増の 926,019 百万円となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上げ増に伴う利益の回復により、税引前利益は前期比 47.2%増の 19,576 百万円となり、当期純利益は前期比 141.3%増の 10,641 百万円となりました。



## 連結売上高内訳

区 分	16年3月期 (15.4.1～16.3.31)		15年3月期 (14.4.1～15.3.31)		対前期 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
ハム・ソーセージ	138,818	15.0	136,638	15.0	1.6
加工食品	181,812	19.6	174,178	19.1	4.4
食 肉	480,732	51.9	490,764	53.9	2.0
水 産 物	71,552	7.7	68,961	7.6	3.8
乳 製 品	18,876	2.0	9,852	1.1	91.6
そ の 他	34,229	3.7	29,606	3.3	15.6
計	926,019	100.0	909,999	100.0	1.8

### 事業の種類別セグメントの概況

#### 食肉関連事業

ハム・ソーセージは、地道な販促活動や品質向上に努めたことが功を奏し、シャウエッセンなどブランド力のある市販商品を中心に回復基調となりました。また6月にリニューアルしたフレッシュロースも好評で、ハム全体の底上げに寄与しました。一方、業務用チャンネルは価格競争が厳しく回復が遅れています。ギフトについては、グループの総合力を生かした取組みを行い、歳暮商戦は大幅に回復しました。年明け以降、新商品も好調に推移しております。

加工食品は、ハム・ソーセージ工場に続き、お客様に工場を見学して頂く「OPENファクトリー」の実施やHACCPの取得に取り組みました。売上げにつきましては当社の強みである商品開発力と提案営業に代表される販売力を背景に、それぞれのカテゴリーでNO.1となる商品政策を推進し、「石窯工房」シリーズのピザ群などで商品認知度を高めるとともに麺市場や米飯市場にも果敢に挑戦しました。しかしながら年明け以降の米国におけるBSE発生による一部商品の販売休止や鳥インフルエンザの影響による鶏関連商品の需要減、さらには業務用商品の価格競争の激化などの要因もありました。

食肉は、事業関連法規の遵守と環境問題の取組みを重点施策として実施してまいりました。また消費者の「安全・安心」を求める声に応えるために食肉のトレーサビリティの範囲拡大を推進してまいりました。市場環境は冷蔵牛肉、豚肉のセーフガード発動、カナダ、米国のBSE及びアジア全域での鳥インフルエンザの発生などがあり、需給の変化が激しく、相場は波乱含みでした。牛肉については、今期前半は一昨年国内でのBSEの影響が薄れ、需要は回復基調にありましたが、年末の米国BSE発生により供給不足となりました。豚肉については、当期は牛肉の回復とともに、需要が低迷してありましたが、年末の米国BSEの発生以降、その代替品として売上げが増加しております。鶏肉については、豚肉同様に牛肉の需要回復とともに、売上げが伸び悩んでありましたが、鳥インフルエンザによる中国、タイからの輸入禁止により供給不足となり相場高となりました。しかしながら、国内まで鳥インフルエンザが広がったことにより需要そのものが落ち込みました。このような状況下ではありましたが、重点取組みとして、消費者視点からの品質・規格の見直しやブランドの確立などを行い、農場から販売まで手がけているインテグレーションの強みと国内外に展開している供給網や情報ネットワークをフルに活用して、販売商品の確保や代替商品の販売などの総合力でカバーしてまいりました。

以上の結果、食肉関連事業の売上高は825,832百万円、営業利益は22,371百万円となりました。

## その他の事業

水産物は、主力チャネルにおける他社の市場参入による価格競争や消費者の低価格志向の進行もあり厳しい環境にありますが、営業拠点を整備し、品質保証体制を確立し、市場規模の大きい商材の拡販や主力チャネルへの深耕販売を行いました。

乳製品は主力商品のバニラヨーグルトが好調を維持しており、さらに新しい機能や食材を取り入れた商品の売上げ寄与もあり順調に推移しました。加えて連結子会社になった(株)宝幸のチーズ類が、売上げに貢献しました。

これらに外食等の売上高を加えたその他事業の売上高は 118,918 百万円、営業利益は 1,254 百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、前期までは、その他に区分される事業の重要性がなく事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんでしたので、前期比較は致しておりません。

## 所在地別セグメントの概況

### 日 本

日本での売上高は、ハム・ソーセージや加工食品がブランド商品を中心に回復したことや食肉においては期初からの牛肉消費の回復と期末にかけては供給不足からの相場高もあり、豚肉の売上げ不振を補い、伸長しました。また(株)宝幸が 7 月から連結子会社になり売上げに寄与したこともあり、売上高は前期比 4.1%増の 858,961 百万円となり、営業利益は前期比 9.3%増の 23,107 百万円となりました。

### その他の地域

海外では、豪州においては、米国での B S E 発生以降、日本向けへの牛肉輸出が伸長したことにより、売上げは増加しました。一方、米国内においては、豚肉相場は回復基調であったものの、海外パッカーとの豚肉取引契約が前期で終了したこともあり、売上げは大幅に減少しました。その結果、その他の地域の売上高は前期比 7.7%減の 128,244 百万円となり、営業利益は前期比 76.4%減の 467 百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

### 業績全般の見通し

次期におきましても、内外ともに厳しい環境が続くことが予測されます。コンプライアンス経営の徹底を経営方針の第一に掲げ、今期に作成した「行動規範マニュアル」を活用して全関係会社、全従業員一人一人にコンプライアンスの浸透を図ります。また期末までに外部コンサルタント指導の下、各社ごとに主要業務について規程・手順書を編集し、現場に落としこみ、内部統制機能の強化を図り、マインド面とシステム面から再発を防止します。

「お客様重視の経営」も推進してまいります。安全の確保と品質の向上を図り、お客様に安心してご購入頂けるように努めます。「OPEN品質」アクションプログラムとして商品規格と商品カルテの総点検（フェーズ1）、さらにグループの品質保証規程をグループ会社ごとの運用マニュアルに展開し、現場への浸透（フェーズ2）を図り、グループとしての品質保証体制の構築を行ってきました。次期にはフェーズ3として全グループでの品質監査を通して品質保証体制の検証を図ります。

トレーサビリティについては、商品から生産履歴がわかるトレースバックだけでなく、牛肉については、商品がどの経路で販売先に行ったかを追跡できるトレースフォワードを実現できるシステム開発に努めるとともに、国産品だけでなく、自社工場の輸入品にも展開してまいります。

また、品質保証部に新たに安全試験室を設置し、使用原材料と商品の動物用医薬品、農薬の残留物質と微生物検査およびアレルゲン物質の検査を実施し安全を確保します。あわせて、お客様サービス室を社長直轄化して、お客様重視の経営をスピード感をもって推進します。

さらに、企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たすべく、日本ハムグループにふさわしいCSRを検討するプロジェクトを発足させます。

「誠実で透明性の高い経営」を念頭におき、これらの活動を積み重ね、「信頼回復」を図ってまいります。

外部環境も厳しさがあります。特に米国BSEによる輸入禁止や鳥インフルエンザが長期化すれば、販売数量減や原料の高騰、消費の減退などに繋がり、事業に多大な影響が懸念されます。このような環境下においても、当面の課題をスピード感を持って解決するとともにグループの事業構造も再検証し、着実に体質改善を図っていきます。

具体的にはそれぞれの事業が市場のニーズに適正かつ迅速に対応できる組織になっているか、研究開発・生産・営業のそれぞれにパワーとコスト競争力の精査、改善を図るとともに、従来の事業部門単位の変革から、全グループ視点での構造改革を推進してまいります。

以上のように、事業単位での強みの追求とグループ全体最適を組み合わせ、グループの競争力優位と新需要創造を図り、事業拡大に繋げるとともに、代替需要の期待される水産品や乳製品など幅広く食の領域を扱う総合力を生かして、この困難な環境においても日本ハムグループは信頼と業績の両面の回復を図り、名実ともに完全復活を目指してまいります。

次期の業績は、売上高は9,600億円（前期比3.7%増）を見込んでおります。

### 製品区分別売上げ見込

区 分	17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	対前期 増減率
	億円	%
ハム・ソーセージ	1,450	4.5
加工食品	1,950	7.3
食肉	4,850	0.9
水産物	740	3.4
乳製品	260	37.7
その他の	350	2.3
計	9,600	3.7

利益につきましては、税引前利益は240億円（前期比22.6%増）、当期純利益は140億円（前期比31.6%増）を見込んでおります。

### (3) 利益配分に関する見通し

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。

## 2. 財政状態

当期末の総資産は、前期比1.8%減の610,663百万円となりました。項目別にみますと、流動資産については、㈱宝幸が連結子会社となったことなどにより、売上債権及び棚卸資産が増加しました。また現金及び預金は、定期預金の取崩しによる増加はありましたが、借入金の返済を進めたこともあり、前期比15.2%減の73,588百万円となりました。これらの結果、流動資産は前期比2.0%減の277,202百万円となりました。有形固定資産については、減価償却費は前年とほぼ同水準でしたが、設備投資が翌期にずれこんだこともあり、前期比2.3%減の267,632百万円となりました。

また長期繰延税金資産については、資産運用環境の改善などによる年金債務調整勘定の減少もあり、前期比10.0%減の20,101百万円となりました。

次に負債については、買掛金及び未払法人税等の増加はあったものの、短期借入金が前期比27.3%減の80,910百万円、1年内に期限が到来する長期債務が前期比25.3%減の19,172百万円となったことなどにより、流動負債は前期比11.3%減の216,266百万円となりました。退職金及び年金債務は、運用環境の改善によって年金資産が増加したことなどにより前期に比べ13.5%減少して44,685百万円となりました。また、長期債務については、1年内に期限が到来する長期債務が減少したこともあり、前期比7.2%増の81,138百万円となりました。これらの結果、負債は前期比6.9%減の348,567百万円となりました。

株主資本については、年金債務調整勘定の減少、当期純利益及び売却可能有価証券未実現評価益の増加などにより前期比6.1%増の262,096百万円となりました。この結果株主資本比率は、前期に比べ3.2%上昇し、42.9%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位：億円)

区 分	16年3月期	15年3月期	増減
営業活動からのキャッシュ・フロー	350	396	46
投資活動からのキャッシュ・フロー	71	51	20
財務活動からのキャッシュ・フロー	411	8	403
純キャッシュ増(減)	132	337	469
期末現金及び預金残高	735	867	132

営業活動からのキャッシュ・フローは、当期純利益、仕入債務及び未払法人税等の増加などにより、35,040百万円(前期 39,582 百万円)の純キャッシュ増となりました。

投資活動からのキャッシュ・フローは、定期預金の手元資金への組み入れや、(株)宝幸が連結子会社になったことに伴うキャッシュ増はありましたが、設備投資 19,626 百万円などにより、7,084 百万円(前期 5,139 百万円)の純キャッシュ減となりました。

財務活動からのキャッシュ・フローは、長期借入金 23,120 百万円の新規調達を行いました。社債の償還 13,921 百万円を含む長期債務の約定弁済及び短期借入金の返済などにより、41,113 百万円(前期 753 百万円)の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当期末の現金及び預金残高は、前期比 13,157 百万円減の 73,588 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%、年、倍)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率	38.4	40.9	41.3	39.7	42.9
時価ベースの株主資本比率	43.7	52.4	47.1	41.7	45.7
債務償還年数	5.4	5.6	5.0	5.4	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	10.1	12.6	11.9	12.2

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	1 6 年 3 月 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	1 5 年 3 月 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	73,588	86,745	13,157
定 期 預 金	1,764	6,243	4,479
有 価 証 券	947	1,564	617
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	97,312	91,666	5,646
貸 倒 引 当 金	1,466	1,079	387
棚 卸 資 産	85,118	80,728	4,390
繰 延 税 金	5,333	5,184	149
そ の 他 の 流 動 資 産	14,606	11,749	2,857
流 動 資 産 合 計	277,202	282,800	5,598
投 資 及 び 長 期 債 権			
関 連 会 社 対 する 投 資 及 び 貸 付 金	1,224	1,210	14
そ の 他 の 投 資 有 価 証 券	24,324	19,776	4,548
そ の 他 の 投 資	15,433	16,234	801
投 資 及 び 長 期 債 権 合 計	40,981	37,220	3,761
有 形 固 定 資 産 ( 減 価 償 却 累 計 額 控 除 後 )			
長 期 繰 延 税 金	20,101	22,340	2,239
そ の 他 の 資 産	4,747	5,284	537
資 産 合 計	610,663	621,579	10,916
( 負 債 及 び 資 本 の 部 )			
流 動 負 債			
短 期 借 入 金	80,910	111,307	30,397
一 年 内 に 期 限 の 到 来 する 長 期 債 務	19,172	25,676	6,504
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	83,103	78,201	4,902
未 払 法 人 税 等	8,310	5,224	3,086
繰 延 税 金	523	212	311
未 払 費 用	15,144	15,216	72
そ の 他 の 流 動 負 債	9,104	7,946	1,158
流 動 負 債 合 計	216,266	243,782	27,516
退 職 金 及 び 年 金 債 務			
長 期 債 務 ( 一 年 内 に 期 限 到 来 分 を 除 く )	44,685	51,652	6,967
長 期 繰 延 税 金	81,138	75,666	5,472
長 期 繰 延 税 金	3,544	829	2,715
少 数 株 主 持 分	2,934	2,669	265
資 本			
資 本 金	24,166	24,166	-
資 本 剰 余 金	50,438	50,438	-
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	6,616	6,562	54
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	198,181	191,248	6,933
そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 ) 累 計 額	17,162	25,306	8,144
自 己 株 式	143	127	16
資 本 合 計	262,096	246,981	15,115
負 債 及 び 資 本 合 計	610,663	621,579	10,916

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減
収 益			
売上高	926,019	909,999	16,020
その他	2,595	1,764	831
収益合計	928,614	911,763	16,851
原価及び費用			
売上原価	734,016	721,545	12,471
販売費及び一般管理費	168,378	165,333	3,045
支払利息	2,965	3,331	366
その他	3,679	8,253	4,574
原価及び費用合計	909,038	898,462	10,576
法人税等及び持分法による 投資損益前当期利益	19,576	13,301	6,275
法人税等			
当期税金	10,406	8,939	1,467
繰延税金	1,429	42	1,387
法人税等合計	8,977	8,897	80
持分法による投資損益前当期利益	10,599	4,404	6,195
持分法による投資損益(法人税等控除後)	42	5	37
当期純利益	10,641	4,409	6,232

## 連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	1 6 年 3 月 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	1 5 年 3 月 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	増 減
資 本 金			
期 首 残 高	2 4, 1 6 6	2 4, 1 6 6	-
期 末 残 高	2 4, 1 6 6	2 4, 1 6 6	-
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	5 0, 4 3 8	5 0, 4 3 8	-
期 末 残 高	5 0, 4 3 8	5 0, 4 3 8	-
利 益 準 備 金			
期 首 残 高	6, 5 6 2	6, 5 2 2	4 0
その他の利益剰余金からの振替額	5 4	4 0	1 4
期 末 残 高	6, 6 1 6	6, 5 6 2	5 4
そ の 他 の 利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	1 9 1, 2 4 8	1 9 0, 5 3 4	7 1 4
当 期 純 利 益	1 0, 6 4 1	4, 4 0 9	6, 2 3 2
現 金 配 当 支 払 額	3, 6 5 3	3, 6 5 5	2
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額	5 5	4 0	1 5
期 末 残 高	1 9 8, 1 8 1	1 9 1, 2 4 8	6, 9 3 3
その他の包括利益(損失)累計額			
売却可能有価証券未実現評価損益			
期 首 残 高	1 7 7	2 0 4	2 7
当 期 変 動 額	3, 9 6 6	2 7	3, 9 9 3
期 末 残 高	4, 1 4 3	1 7 7	3, 9 6 6
デリバティブ未実現評価損益			
期 首 残 高	1	2 4	2 5
当 期 変 動 額	9	2 5	3 4
期 末 残 高	8	1	9
年金債務調整勘定			
期 首 残 高	2 4, 6 8 3	1 5, 4 6 0	9, 2 2 3
当 期 変 動 額	5, 2 9 3	9, 2 2 3	1 4, 5 1 6
期 末 残 高	1 9, 3 9 0	2 4, 6 8 3	5, 2 9 3
外貨換算調整勘定			
期 首 残 高	7 9 9	1, 3 5 7	2, 1 5 6
当 期 変 動 額	1, 1 2 4	2, 1 5 6	1, 0 3 2
期 末 残 高	1, 9 2 3	7 9 9	1, 1 2 4
その他の包括利益(損失)累計額期末残高	1 7, 1 6 2	2 5, 3 0 6	8, 1 4 4
自 己 株 式			
期 首 残 高	1 2 7	9	1 1 8
当 期 変 動 額	1 6	1 1 8	1 0 2
期 末 残 高	1 4 3	1 2 7	1 6
資 本 合 計	2 6 2, 0 9 6	2 4 6, 9 8 1	1 5, 1 1 5



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー：		
当期純利益	10,641	4,409
調整項目：		
減価償却費	24,336	25,032
繰延税金	1,429	42
受取手形及び売掛金の減	828	16,052
棚卸資産の(増)減	529	13,928
支払手形及び買掛金の増(減)	1,849	15,271
未払法人税等の増(減)	3,112	6,378
その他純額	3,768	1,852
営業活動からの純キャッシュ増	35,040	39,582
投資活動からのキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	19,626	25,251
有形固定資産の売却	1,430	1,387
定期預金の減	4,461	16,712
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	555	1,323
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	2,690	6,705
企業買収に伴う現金及び預金の純増(減)	4,645	2,140
その他の投資の減	1,099	488
その他純額	1,228	1,717
投資活動からの純キャッシュ減	7,084	5,139
財務活動からのキャッシュ・フロー：		
現金配当	3,660	3,660
短期借入金の増(減)	29,650	13,529
長期債務の借入	23,120	867
長期債務の返済	31,013	11,509
その他純額	90	20
財務活動からの純キャッシュ減	41,113	753
純キャッシュ増(減)	13,157	33,690
期首現金及び預金残高	86,745	53,055
期末現金及び預金残高	73,588	86,745
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	2,876	3,327
法人税等	7,320	15,319
企業買収		
取得資産	18,158	11,509
承継負債	15,647	6,055
取得純資産	2,511	5,454
取得対価を超える取得純資産	2,457	-
取得資産に含まれる現金及び預金	4,699	657
持分法適用の関連会社に対する投資	-	2,657
現金及び預金支出(収入)額	4,645	2,140
キャピタル・リース債務発生額	-	10,960

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲

- (1) 連結子会社数 113社
- (2) 非連結子会社 無
- (3) 主要会社名  
株式会社宝幸、Day-Lee Foods, Inc.、Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.、  
日本ホワイトファーム株式会社、日本スウィン農場株式会社、マリルフーズ株式会社  
日本ハム食品株式会社、静岡日本ハム株式会社、関東日本フード株式会社
- (4) 異動状況  
（新規） 6社 取得4社（株式会社宝幸ほか3社） 設立2社  
（除外） 10社 解散9社、合併による消滅1社

### 2. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、9社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 10社
- (2) 主要会社名  
大阪サッカークラブ株式会社
- (3) 異動状況  
（新規） 1社  
（除外） 0社
- (4) 事業年度

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 4. 主要な会計方針の要約

- (1) 有価証券  
米国財務会計基準書第115号を適用しており、売却可能有価証券は公正価値で評価するとともに未実現保有損益は税効果控除後の金額を資本の内訳項目として独立掲記し、満期保有目的有価証券は償却原価で評価しております。また、その他の有価証券は、取得原価又は評価減後の価額で表示しております。
- (2) 棚卸資産  
棚卸資産は、平均法による原価又は時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。
- (3) 減価償却  
有形固定資産は取得原価で計上しており、減価償却は主として定率法によっております。

(4) 退職金及び年金債務

退職金及び年金制度に対して、米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号を適用しており、繰延税金資産及び負債は、期末日現在の実効税率を使用して、会計上と税務上との間の資産及び負債の一時的差異をもとに計算しております。

(6) 金融派生商品

米国財務会計基準書第133号及び第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計処理」を適用しており、すべての金融派生商品は公正価値で資産または負債として貸借対照表に計上していません。

(7) 販売促進費

米国緊急問題専門委員会(EITF)基準書第01-9号「販売者が商品の購入者(再販売者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しており、特定の販売促進費及びリベ-トを売上高から控除しております。

### 5.1 株当たり当期純利益の計算内容

項 目	16年3月期	15年3月期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
純利益(分子):	百万円	百万円
当期純利益	10,641	4,409
転換社債の影響	49	-
転換を加味した当期純利益	10,690	4,409
株式数(分母)	千株	千株
基本的1株当たり純利益算定 のための加重平均株式数	228,324	228,385
転換社債の希薄化の影響	2,496	-
希薄化の1株当たり純利益算定 のための平均株式数	230,820	228,385

(注) 前期における転換社債の希薄化の影響は逆希薄化となります。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	809,140	116,879	926,019	-	926,019
(2)セグメント間の内部売上高	16,692	2,039	18,731	(18,731)	-
計	825,832	118,918	944,750	(18,731)	926,019
営 業 費 用	803,461	117,664	921,125	(18,731)	902,394
営 業 利 益	22,371	1,254	23,625	( 0)	23,625
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	535,375	50,355	585,730	24,933	610,663
減価償却費	22,355	1,383	23,738	598	24,336
資本的支出	18,213	1,975	20,188	542	20,730

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。

2．食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,944百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

4．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれておりません。

15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当社グループの事業が、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、全セグメントに占める売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

16年3月期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	858,398	67,621	926,019	-	926,019
(2) セグメント間の内部売上高	563	60,623	61,186	(61,186)	-
計	858,961	128,244	987,205	(61,186)	926,019
営 業 費 用	835,854	127,777	963,631	(61,237)	902,394
営 業 利 益	23,107	467	23,574	51	23,625
資 産	513,237	62,833	576,070	34,593	610,663

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 39,944 百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

15年3月期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	825,029	84,970	909,999	-	909,999
(2) セグメント間の内部売上高	494	54,035	54,529	(54,529)	-
計	825,523	139,005	964,528	(54,529)	909,999
営 業 費 用	804,390	137,026	941,416	(54,538)	886,878
営 業 利 益	21,133	1,979	23,112	9	23,121
資 産	540,793	60,002	600,795	20,784	621,579

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 24,520 百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

## 3. 海外売上高

海外売上高は15年3月期及び16年3月期とも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 有価証券の時価等

売却可能有価証券については、米国会計基準に基づき、公正価値をもって貸借対照表に計上しております。

平成16年3月期(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	12,985	7,038	143	19,880
負債証券	1,318	142	0	1,460
満期保有目的有価証券	1,051	1	0	1,052
合 計	15,354	7,181	143	22,392

平成15年3月期(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	12,370	1,894	1,155	13,109
負債証券	2,565	19	449	2,135
満期保有目的有価証券	3,064	0	5	3,059
合 計	17,999	1,913	1,609	18,303